

有 価 証 券 報 告 書

（ 第90期 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月 31 日 ）

DAIFUKU

株式会社ダイフク

第90期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

DAIFUKU

株式会社ダイフク

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第90期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 内 克 己
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【電話番号】	大阪(06)6472—1261(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門長 猪 原 幹 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)
【電話番号】	東京(03)3456—2231(代表)
【事務連絡者氏名】	C S R部長 中島 祥行
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原新田1500) 株式会社ダイフク 関東支社 (神奈川県藤沢市菖蒲28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	134,628	144,108	138,660	166,231	198,810
経常利益 (百万円)	1,791	3,389	4,321	10,399	16,165
当期純利益 (百万円)	285	1,164	1,634	5,231	10,252
純資産額 (百万円)	50,221	49,026	49,081	53,336	68,882
総資産額 (百万円)	139,746	130,400	129,712	147,157	181,989
1株当たり純資産額 (円)	441.83	432.93	442.61	480.14	608.12
1株当たり当期純利益 (円)	2.51	10.22	14.50	46.07	92.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	91.97
自己資本比率 (%)	36.0	37.6	37.8	36.2	37.8
自己資本利益率 (%)	0.6	2.3	3.3	10.2	16.8
株価収益率 (倍)	190.8	36.8	40.3	17.2	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	379	14,444	5,922	11,244	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,288	△1,740	2,748	△5,372	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,188	△6,804	△8,729	△4,020	8,021
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,803	18,271	17,780	20,441	29,851
従業員数 (人)	3,496	3,506	3,453	3,716	4,109

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期～89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	99,484	110,620	109,118	137,094	150,881
経常利益 (百万円)	568	934	3,195	7,711	11,486
当期純利益 (百万円)	188	111	1,151	3,498	6,580
資本金 (百万円)	8,023	8,023	8,023	8,023	8,023
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,670	113,670	113,670	113,670
純資産額 (百万円)	49,092	47,527	48,219	50,483	61,399
総資産額 (百万円)	119,739	112,704	116,922	127,194	148,593
1株当たり純資産額 (円)	431.90	419.73	434.84	454.59	542.06
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	10.00 (一)	10.00 (一)	10.00 (一)	13.00 (一)	18.00 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	1.66	0.98	10.35	30.63	59.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	59.03
自己資本比率 (%)	41.0	42.2	41.2	39.7	41.3
自己資本利益率 (%)	0.4	0.2	2.4	7.1	11.8
株価収益率 (倍)	288.6	383.7	56.5	25.9	32.6
配当性向 (%)	603.6	1,020.4	96.6	42.4	30.4
従業員数 (人)	1,932	1,824	2,036	1,942	1,915

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第86期～89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5 月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7 月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5 月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3 月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3 月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8 月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4 月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1 月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8 月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2 月	「大福工営株式会社(現 当社DTS事業部)」設立。
昭和50年 4 月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4 月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2 月	米国に「DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)」設立。
昭和59年 5 月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1 月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
昭和62年 6 月	名古屋支店を小牧工場(現 小牧事業所)内より名古屋市中区に移転。
平成元年 9 月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成 2 年10月	米国にDAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)の子会社「ESKAY CORP. (現 DAIFUKU AMERICA CORP. に合併)」設立。
平成 2 年11月	横浜支店を横浜市西区に開設。
平成 3 年 5 月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成 3 年 7 月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。
平成 6 年 6 月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7 年 2 月	台湾の先鋒自動化股份有限公司株式を100%取得(現 台湾大福物流科技股份有限公司)。
平成 8 年 9 月	DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTO-SOFT CORP. の株式を100%取得。
平成 8 年11月	DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%取得。
平成 8 年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクユニックス)」設立。
平成 9 年 4 月	DAIFUKU U. S. A. INC. の商号を「DAIFUKU AMERICA CORP.」と改称。

年月	概要
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成12年1月	DAIFUKU AMERICA CORP. の子会社AUTO-SOFT CORP. 及びAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%売却。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ」設立。
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。 「SK DAIFUKU CORP.」を「DAIFUKU AMERICA CORP.」に吸収合併。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成17年11月	株式会社コンテックは、台湾の産業用コンピューター関連中堅の「ARBOR Technology Corp.」 「IPOX Technology Co.,Ltd.」と業務提携、資本参加を行った。
平成18年1月	株式会社コンテックは、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。

3 【事業の内容】

物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である㈱コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である㈱九州ダイフクをはじめ連結子会社8社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDAIFUKU AMERICA CORP.をはじめ連結子会社5社、非連結子会社2社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社16社、非連結子会社4社、関連会社1社を通じて販売しております。

電子機器

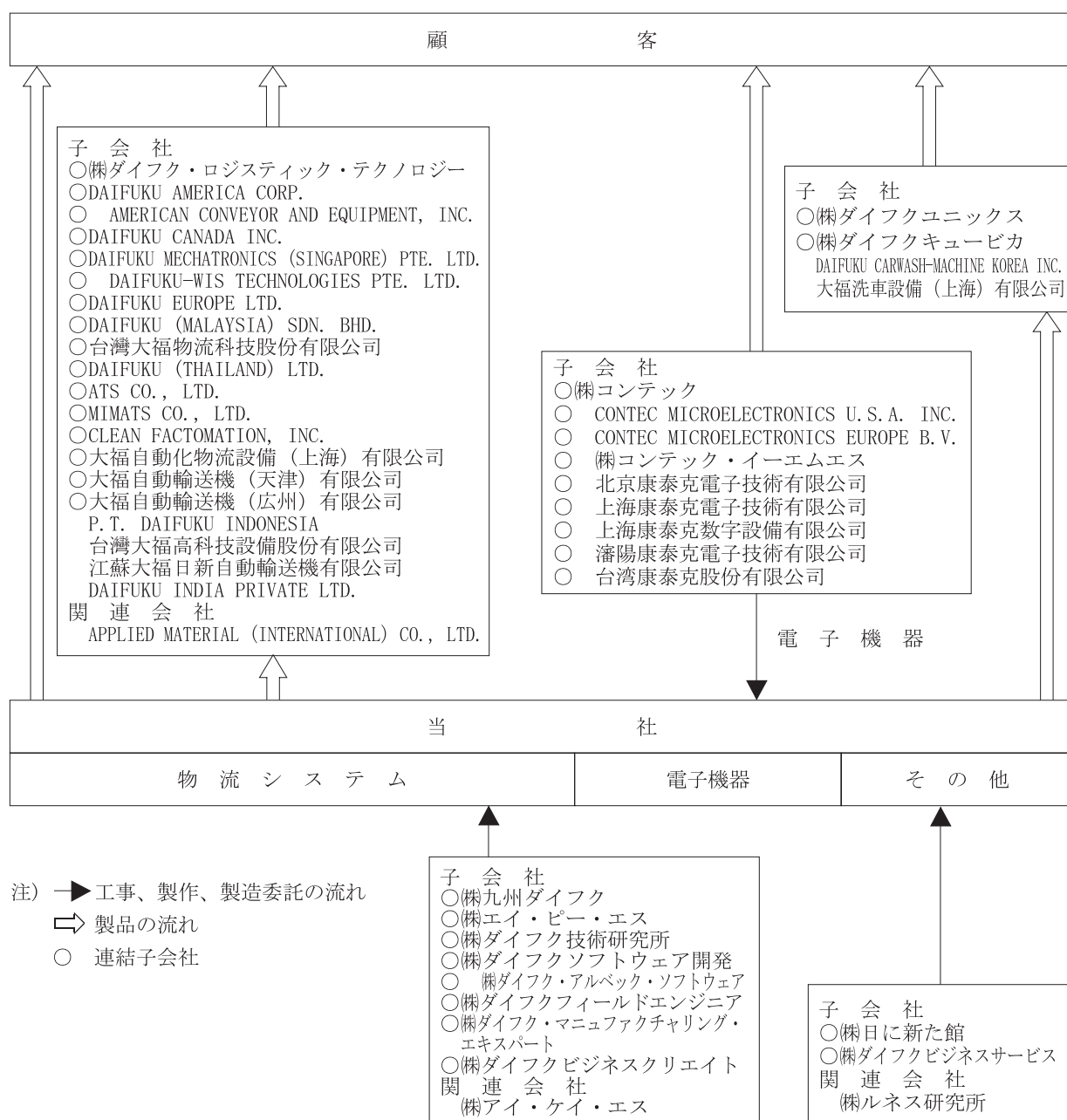
連結子会社である㈱コンテックの企業グループが製造し、当社及び㈱コンテックとその連結子会社8社が販売をしております。

その他

当社及び連結子会社である㈱ダイフクユニックスが洗車機の販売を、㈱ダイフクキュービカがボウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である㈱ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
(連結子会社)								
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	450	電子機器	95.9	2	有	当社電子部 品の製造	
株式会社ダイフクユニックス	大阪市西淀川区	450	その他	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社九州ダイフク	福岡県京都郡	50	物流システム	100.0	3	有	当社製品の 製造・据付 工事	
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム	100.0	3	有	当社製品の 販売	
DAIFUKU AMERICA CORP.	OHIO, U. S. A.	千米ドル 50,000	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 製造販売	(注2)
DAIFUKU CANADA INC.	ONTARIO, CANADA	千Cドル 400	物流システム	100.0	1	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	SLOUGH, U. K.	千英ポンド 7,000	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	(注2、注3)
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千Sドル 500	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 販売	
台湾大福物流科技股份有限公司	中華民国 台北	千台湾ドル 300,000	物流システム	100.0	3	無	当社製品の 販売	(注2)
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイバート 152,700	物流システム	100.0	—	有	当社製品の 製造・販売	
ATS CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,000,000	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 牙山	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム	51.0	2	無	当社製品の 製造・販売	
その他25社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 DAIFUKU EUROPE LTD. に対する当社の議決権の所有割合は、同社が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	2,922
電子機器	736
その他	315
全社(共通)	136
合計	4,109

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,915	41才6ヵ月	17年2ヵ月	7,407,138

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ダイフク労働組合と称し、提出会社の従業員(子会社等への出向者を含み、課長以上及び同等職者を除く)をもって構成され、平成18年3月31日現在組合員数は1,765名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、当組合は日本労働組合総連合会、全国一般大阪地方本部に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高騰が懸念されながらも、内外需ともにバランスのとれた景気回復基調が続き、特に企業収益が好調に推移したことにより、引き続き設備投資が順調に推移しました。

海外においては、北米経済はハリケーン被害の影響や原油価格の高騰等もあってインフレ懸念が見られるものの、個人消費や設備投資が底堅く総じて堅調に推移しました。欧州経済につきましては、地域によって格差はあるものの、後半にかけて改善の傾向が見られました。一方、アジア諸国の経済は引続き中国を中心に高成長を維持し、わが国経済の成長に好影響をもたらしました。

このような情勢のなかで、当社を取り巻く事業環境も国内外で活発な設備投資が続き、安定した右肩上がりの受注状況となりました。特に、物流システム部門が順調に推移しました。とりわけ、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、自動車業界向け搬送システム事業、国内の運輸・倉庫・食品卸業界が主として展開している3PL事業による物流センター・配送センター建設需要により、大型・中型自動倉庫を中心とする搬送・保管・仕分け・ピッキングシステム事業のいずれにおいても順調に推移いたしました。この結果、受注高は2,211億33百万円(前年同期比 24.2%増)と昨年に記録した過去最高実績を再更新し、来期以降の更なる業績の好転に期待をつなぐことができました。

売上高は、同じく物流システム部門が堅調に推移したことにより1,988億10百万円(前年同期比19.6%増)と、受注高同様に過去最高の実績を計上することができました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、大型システム案件を重点にプロジェクトマネージャー制による徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏した結果、大幅な収益改善が図られ、営業利益で165億17百万円(前年同期比53.1%増)を計上いたしました。

さらに、経常利益も161億65百万円(前年同期比55.4%増)を計上いたしました。

当期純利益も、102億52百万円(前年同期比96.0%増)を計上、平成4年3月期に記録した過去最高の当期純利益を更新しました。

受注高	2,211億33百万円	(前年同期	1,780億19百万円	24.2%増)
売上高	1,988億10百万円	(同	1,662億31百万円	19.6%増)
営業利益	165億17百万円	(同	107億90百万円	53.1%増)
経常利益	161億65百万円	(同	103億99百万円	55.4%増)
当期純利益	102億52百万円	(同	52億31百万円	96.0%増)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム事業

受注高では、国内および北米、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムは順調に推移しました。また、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は好調に推移し、過去最高の受注高を計上いたしました。さらに、物流センター・配送センター建設需要により、卸売・小売業、食品・飲料業界、運輸倉庫業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加いたしました。

売上高は、同じく国内および北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムが堅調に推移すると共に、エレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業に加え、国内を中心とした物流センター向け立体自動倉庫・仕分システム等を主要製品とする搬送・保管システム事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は1,960億49百万円(前年同期比26.4%増)、売上高は1,744億5百万円(前年同期比22.3%増)と、過去最高の実績となりました。営業利益は197億23百万円(前年同期比37.2%増)を計上しました。

② 電子機器事業

各種端末装置組み込みコンピュータ、ボード類は、パソコン市場の減速基調を受け伸び悩みましたが、生産管理システム、生産ライン制御システムの販売は堅調に推移いたしました。また、無線LANの普及が進む中で高レベルのセキュリティを実現できる専用機を開発し、販売促進を図っております。

この結果、当部門の受注高は138億25百万円(前年同期比9.3%増)、売上高は132億85百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は10億31百万円(前年同期比20.4%減)を計上するにとどまりました。

③ その他の事業

主要製品の洗車機は、「エクスパージュ」「ヴィーセル」をはじめとする、門型機の新製品3機種7モデルを投入するとともに、販売会社のサービス機能強化を図り拡販に努めています。加えて、韓国では現地法人による販売が軌道に乗っており、さらに中国でも上海に現地法人を設立して本年夏に生産工場を立ち上げ、中国市場の開拓を図ってまいります。

この結果、当部門の受注高は112億59百万円(前年同期比10.1%増)、売上高は111億19百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は11億62百万円を計上しました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム、運輸・倉庫・食品卸業界向け物流センターの大型・中型自動倉庫を中心に、保管・搬送・仕分けシステムの売上が増加いたしました結果、国内の売上高は1,531億98百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

営業利益は徹底したコスト管理や海外調達比率アップによる変動費削減等が奏功し、185億96百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

② 在外

アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムが大幅に増加いたしました結果、売上高は456億12百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

営業利益はアジア各国を中心に現地法人の健闘が功を奏したため、33億20百万円(前年同期比95.1%増)と大幅に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億9百万円増加し、298億51百万円(前年同期は204億41百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、48億円の収入超過(前年同期は112億44百万円の収入超過)となりました。これは主に受注量拡大による棚卸資産の増加による支出増もありましたが、業績の大幅な好転による税金等調整前当期純利益の増加ならびに売上債権にかかる取引条件の改善(前受金等)が図られたことによる収入増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、43億56百万円の支出超過(前年同期は53億72百万円の支出超過)となりました。これは主に固定資産の取得による支出36億95百万円および子会社株式・出資金の取得による支出17億78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、80億21百万円の収入超過(前年同期は40億20百万円の支出超過)となりました。これは主に収入面では自己株式の処分による収入50億46百万円ならびに第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入49億68百万円と、支出面では配当金の支払いによる支出14億40百万円によるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	173,189	23.9
電子機器	23,132	33.0
その他	6,942	25.6
合計	203,264	24.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	196,049	26.4	103,586	26.4
電子機器	13,825	9.3	3,000	21.9
その他	11,259	10.1	1,318	11.9
合計	221,133	24.2	107,905	26.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	174,405	22.3
電子機器	13,285	△2.6
その他	11,119	11.6
合計	198,810	19.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後、当社が対処すべき課題は、原油高による世界及び国内経済への影響が懸念されるなか、当社を取り巻く事業環境も各種原材料や原油価格の値上げに端を発する各種部品の値上げに対処するため、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓による商量拡大、そのための生産拠点の拡充・強化であります。一方、企業活動のあらゆる面で安全、環境へのより真摯な対応が望まれており、「S. Q. C. D. E.」（安全、品質、コスト、納期、環境）すべての面での一層の徹底を図ってまいります。

生産面では世界的な競争に打ち勝つため、当社グループの総力を結集して、グローバル供給体制を構築し、世界最適地生産および海外調達を一層加速してまいります。昨年は、平成16年度をスタートとする中期3ヵ年経営計画遂行の過程で実現した健全な利益体質をベースに「攻めの経営」に転じ、中国と台湾に生産現地法人を設立し、国内においても物流システム・機器生産の滋賀事業所集約など、思い切った設備投資を行いました。今年度は、これら新工場を順調に立ち上げ、本格稼働させていきます。また、液晶パネルや半導体ウェハの大型化対応など、ハード・ソフト両面にわたる研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。一方、メーカーの財産である「物づくり」の技術・技能の継承と人材育成のための技能教育センターを立ち上げ、国内外連携してさらに強化してまいります。

営業面では、中国とインドへ拠点を設けましたが、ロシア、ブラジルなどの人口大国への進出についても調査・開拓を進め、海外市場に積極的に打って出る体制の強化を進めています。また、既存のお客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいります。

また、会社法の施行に伴い、当社取締役会では既にコンプライアンス、リスクマネジメント、財務の健全性・正確性、情報の適時開示など内部統制システム整備の基本方針を決議しております。このため、本年4月から専門の部署を設け、全社共通の基準の文書化、モニタリング・評価・改善を行う体制の構築を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

(1) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- ① 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ② 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- ④ 為替制限、為替変動
- ⑤ 各種税制の不利な変更
- ⑥ 移転価格税制による課税
- ⑦ 保護貿易諸規制の発動

- ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ⑪ 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成16年3月期37.0%、平成17年3月期38.6%、平成18年3月期41.6%、と顧客の納入現場の海外シフトにより、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(2) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先で大幅に伸張しております。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格上昇

世界的な景気回復と中国における需要急増を受け、鉄、原油等の値上げや生産量不足が顕著になってきているなか、当社グループの製品に使用する原材料費も上昇傾向にあり、材料及び部品の価格高騰や供給不安が懸念されます。

当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(5) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

- ① 事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。
- ② 第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。
- ③ 特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

なお、当社グループでは重要性がないと判断しておりますが、平成18年3月31日現在、米国において第三者より特許権の侵害に当たるとの主張をされた係争中の訴訟が1件あります。

(7) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきました。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。
- ② 競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。
- ③ 新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。
- ④ 競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。
- ⑤ 新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(8) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。

危機管理は重要な経営課題の1つであり、組織した危機管理センターを中心に今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

(10) コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

- ① 最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針
- ② 公正な取引と自由な競争のための方針
独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等
- ③ 協力会社との取引方針
下請代金支払遅延等防止法の遵守等
- ④ 贈答・接待に関する方針
- ⑤ 企業情報の開示
- ⑥ インサイダー取引の禁止
- ⑦ 人権・個人情報保護に関する方針
- ⑧ 安全・衛生に関する方針
- ⑨ 人事処遇の方針
- ⑩ 環境保全
- ⑪ 地域社会との関係
- ⑫ 政治献金等の取り扱い
- ⑬ 反社会的勢力・団体との関係
- ⑭ 会社資産の保護
- ⑮ 情報の管理
- ⑯ 知的財産権の保護

(11) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

(12) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を事業に活用するとともに後継者育成をも目的とした子会社を設立し、人材の有効活用と育成を積極的に進めております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクはないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があります、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

(15) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が将来脆弱化している取引先がないという保証はありません。

(16) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに最適・最良の物流システムを幅広く産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発の成果は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は76億29百万円となっております。

(1) 物流システム事業

当社では、各種搬送装置や自動倉庫など主要機種において、S・Q・C・D・E. (安全、品質、コスト、納期、環境)をキーとした開発に取り組み、機能向上にむけて絶え間ない努力を行っています。

自動車生産ラインの搬送システムでは、作業者のエルゴノミクスと設備のピットレス化を考慮した昇降式組立ラインシステム(「E-A s s y」)、環境対応型の新塗装システム(「E-D I P」)、燃料を入れずに外部から別駆動でエンジンを回転させる「エンジンテストベンチ」の開発を行い、自動車メーカーの活発な増産体制や、生産方式の変化に新技術で寄与しました。

自動倉庫では、走行速度の高速化を図る一方、より安心・安全を提供するため、地震に強い制振構造のラック倉庫を開発し、格納物の落下抑制対策として大きな効果を発揮できるようにしました。

来たるユビキタス社会における配送センターでは、物流現場の作業も極めて効率的なものになります。例えばピッキング作業では、すべてのモノにI C タグが貼付され、リーダに近づけるだけで固有の情報を読み取ります。I C タグを利用した次世代物流システムに対応した研究開発にも着手しております。このような技術開発の成果は、本年9月12日から15日まで東京ビックサイトで開催される“国際物流総合展2006”に出展します。

技術革新の著しいエレクトロニクス分野のうち、半導体分野ではハード・ソフト統合システム「D A T S」を開発。液晶分野では、液晶基板ガラスの大型化対応に伴う「クリーンストッカー」の開発に力を入れています。生産現場では、「クリーンストッカー」が保管だけではなく、液晶製造装置間の搬送用途も兼ね、重要な役割を果たしています。薄型大画面テレビの普及に伴い、ガラスのサイズは大型化する一方で、最近では2 m角以上に及び、厚さ0.7ミリというデリケートさ、クリーンルーム内での生産という要素も加わって、「クリーンストッカー」には非常に高度な技術が要求されます。給電には、当社が世界に先駆けて開発した独自技術である「H I D」(非接触給電技術)を、大型化・重量化に伴う大電力対応とするなど、あらゆる部分での最先端を追求しています。

機器製品の開発においては、メッシュボックスパレット「パレテーナ」の塗装をクロムフリー方式に切り替えた、業界初となる環境優先型の新製品「パレテーナ クロムフリー」を発売しました。

当事業の研究開発費の総額は、56億48百万円となっております。

(2) 電子機器事業

主力商品群のインダストリアルオートメーション関連では、パソコン拡張スロットとして高速データ転送を行える新インターフェイス規格“PCI Express”が登場したことに合わせて、業界に先駆けたRS-232C通信ボード、PCI Expressスロット用拡張アダプタを開発しました。また、ユーザの多様化に対応するため計測用データロガーソフトウェアを開発し、無償ダウンロード提供環境を確立しました。

産業用コンピュータ関連では、新商品の大幅なコストダウンを実現するとともに、RoHS指令(E U の有害物質規制)対応のシングルボードコンピュータや、拡張性とメンテナンス性を強化した高速BOXコンピュータを開発しました。

現在、注目を集めている無線LAN商品関連においては、2005年7月の電波法改正による新5GHz帯に対応した製品を開発しました。さらに機器組み込み用無線LAN製品のラインナップを拡充するとともに、セキュリティの大幅強化を図るIEEE802.1X認証(国際標準規格)サブリカントを搭載しました。

次世代の開発としては、数年後のユビキタス社会を見据えたビジネス展開において必須技術である超高速無線技術、低消費電力無線センサーネットワーク技術の研究開発に着手しました。

当事業の研究開発費の総額は、10億71百万円となっております。

(3) その他の事業

フルサービス・ガソリンスタンド向け洗車機「ワックスモアーシリーズ」の新製品3機種7モデルを開発、7月から発売しました。新たな中位機種としてラインナップした「エクスパージュ」「ヴィーセル」は、大型ドアミラーやRV車のリア後部など、洗いにくい部分の洗浄性を強化したのが特長です。また、全機種に高額コースが設定可能な鏡面ポリマー「Gプロテクト」装備モデルを用意、ガソリン以外の収益向上を急ぐスタンド側のニーズに応えました。

当事業の研究開発費の総額は、9億9百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

①資産の部について

流動資産は319億53百万円増加しました。増加要因としては取引の集中した期後半の売上増加にともなう、受取手形・売掛金等の売上債権の増加79億68百万円ならびにエレクトロニクス業界向け受注量の増加にともなう、仕掛品等の棚卸資産の増加122億48百万円によるものであります。

なお、現金及び預金の残高は298億60百万円(前連結会計年度は206億62百万円)で月商の1.5ヶ月程度を目処としております。また資金繰りの安定化ならびに流動性補完のため、取引銀行でコミットメントラインを70億円設定しております。

固定資産は28億78百万円増加しました。増加要因としては小牧事業所の滋賀事業所移転にともなう、工場建屋2棟の建設や生産設備維持更新等での有形固定資産の増加26億24百万円によるものであります。

この結果、資産合計は348億32百万円増加し、1,819億89百万円(前連結会計年度は1,471億57百万円)となりました。

②負債の部について

長期・短期の借入金を42億81百万円削減しましたが、受注量の増加により、買掛金・支払手形等の買入債務が39億23百万円ならびに取引改善により前受金が98億26百万円増加しました。また、第2回無担保社債ならびに新株予約権付社債を発行した為、社債が90億円増加しております。一方退職給付債務の減少により、退職給付引当金が56億51百万円減少しております。

この結果、負債合計は189億94百万円増加し、1,121億86百万円となりました。なお、借入金残高は期を追って減少し、218億55百万円となっておりますが、次事業年度におきましてもさらに削減を図り、自己資本の50%を目標とし、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

③資本の部について

業績が大幅に好転したことにより利益剰余金が83億6百万円増加しております。これに自己株式売却による増加額40億11百万円、保有株式の株価上昇による時価評価差額金の増加額11億13百万円ならびに為替換算調整勘定の増加額11億88百万円を加え、資本合計は155億45百万円増加し、688億82百万円(前連結会計年度は533億36百万円)となりました。

④少数株主持分について

主に株式会社コンテックならびにCLEAN FACTOMATION, INC.の少数株主に帰属する持分で、2億92百万円増加し、9億21百万円(前連結会計年度は6億29百万円)となりました。

⑤経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

⑥連結キャッシュ・フローの指標

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	36.2%	37.8%
時価ベースの自己資本比率	59.7%	120.2%
債務償還年数	2.6年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	8.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑦資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費・一般管理費等の固定費であります。

固定費の主ものは人件費、構内外注費、設計外注費、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

また、当社グループは、平成16年4月を起点とする新中期3ヵ年経営計画を立案いたしました。その後当社を取り巻く国内外の事業環境が急速に好転する見通しとなりましたので、平成16年11月に数値目標を上方修正し、最終年度である平成19年3月期には、「連結受注高・売上高1,700億円」、「連結営業利益率7.0%」、「株主資本当期純利益率10.0%」ならびに「D/Eレシオ(有利子負債株主資本倍率)0.5倍」を数値目標としましたが、現状さらにこれを上回る状況で推移しております。

なお経営計画下では、マテリアルハンドリングシステム・機器製品に加え、今後大きく発展することが期待される電子機器をコア事業に位置付けるとともに、全事業において品質、コスト競争力を更に強化し、質・量ともに充実した事業展開を図りつつ、グローバル市場における新規事業創出を含む事業再編にも取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「生産設備を中心に必要な投資は積極的に行う」を基本とし、52億35百万円の設備投資を実施しました。

主に物流システム事業におきまして、小牧事業所の自動倉庫システム工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴い、工場建屋2棟の建設を進めている他、生産設備維持更新、生産管理システム等を中心に38億73百万円の設備投資を実施しました。また、電子機器事業及びその他の事業におきましても、生産設備維持更新等で、6億3百万円の設備投資を実施しました。

なお、資金は自己株式の処分及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達でまかないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流システム・ 電子機器	搬送システム設備・ 保管システム設備	832	190	93 (65)	112	1,228	354
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム・ その他	保管システム設備・ 物流機器設備	7,050	1,567	3,917 (1,160)	1,467	14,001	721
九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	物流システム	搬送システム設備	244	44	556 (25)	1	847	8
本社及び 大阪支店 (大阪市西淀川区)	全社的管理 業務・ 販売業務	その他設備	98	15	— (—)	116	230	254
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	販売業務	その他設備	63	—	— (—)	65	128	258
東海支店 (愛知県豊田市)	販売業務	その他設備	269	11	53 (2)	7	341	56
中国支店 (広島県安芸郡海田町)	販売業務	その他設備	71	6	3 (1)	2	84	13
関東支社 (神奈川県藤沢市)	販売業務	その他設備	44	0	242 (5)	2	290	43
三重事業所 (三重県亀山市)	販売業務	その他設備	21	0	122 (2)	1	145	6

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コンテック	本社及び西部支店(大阪市西淀川区)ほか11営業所	電子機器	その他設備	417	—	943 (4)	94	1,455	254
(株)ダイフクビジネス	本社(大阪市西淀川区)ほか4営業所	その他	その他設備	61	—	200 (6)	1	263	49

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIFUKU AMERICA CORP.	アメリカ工場(米国・オハイオ)	物流システム	搬送システム設備	390	28	239 (133)	176	835	337
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場(タイ・チョンブリ)	物流システム	搬送システム設備 物流機器設備	95	31	67 (20)	32	226	53
ATS CO., LTD.	韓国工場(韓国・仁川)	物流システム	搬送システム設備	223	5	415 (8)	8	652	70
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国工場(韓国・牙山)	物流システム	搬送システム設備	817	64	385 (38)	27	1,294	245

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。また、九州工場は、連結子会社である(株)九州ダイフクに賃貸しております。

3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。

4 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社及び大阪支店・歌島寮 (大阪市西淀川区)	全社管理業務・ 販売業務	本社・工場跡地、 歌島寮(賃借)	15	328
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム その他	生産設備(リース)	—	192

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	(注)200,000,000

(注)1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、当期末までに消却した株式はありません。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ当該定めは削除されております。

- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は50,000,000株増加し、250,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	113,670,721	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	113,670,721	同左	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,933,488	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日	—	113,670,721	—	8,023	△3,005	2,005

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	73	33	187	158	2	6,807	7,260	—
所有株式数（単元）	—	101,582	9,201	17,585	58,160	3	39,353	225,884	728,721
所有株式数の割合（％）	—	44.98	4.07	7.78	25.75	0.00	17.42	100.00	—

(注) 1 自己株式400,683株は、「個人その他」に801単元及び「単元未満株式の状況」に183株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,283	12.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,172	5.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,480	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	3,913	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,439	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トリートイー・ジャスダック・アカウント	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	2,277	2.00
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,029	1.78
計	—	48,941	43.06

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,283千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,172千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,541,500	225,083	—
単元未満株式	普通株式 728,721	—	—
発行済株式総数	113,670,721	—	—
総株主の議決権	—	225,083	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式183株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	400,500	—	400,500	0.35
計	—	400,500	—	400,500	0.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	2,519,000	1,038,540,660
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	37,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は普通配当を基本とし、株主にとっての収益性、当期の業績及び今後の業績見通しを勘案し、かつ長期的視野に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行ってまいりたいと存じます。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

前期からより株主を重視した配当政策への転換が必要との観点から業績連動型の利益還元を視野に入れた配当政策へ転換することとしました。前期は3円増配の1株につき13円でありましたが、当期末は業績の好転を受けて、配当金をさらに5円増配し1株につき18円の普通配当を実施致しました。

(3) 内部留保金の使途

新製品、新技術の研究開発、国内外の生産・販売体制の整備・強化及び将来の新規事業への展開のための資金需要に備えたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	715	620	586	886	2,365
最低(円)	411	311	317	468	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,621	2,090	2,185	2,200	2,365	2,150
最低(円)	1,405	1,510	1,970	1,810	1,960	1,853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	竹 内 克 己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社退社 入社 経営企画本部長 取締役 就任 専務取締役 就任 代表取締役副社長 就任 代表取締役社長 就任(現任)	24
代表取締役 副社長	代表取締役・ A F A事業統轄・ A F A事業部長	天 草 晴 吉	昭和21年1月1日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月	入社 A F Aシステム事業部長 A F A事業部中部支社長 取締役 就任 A F A事業部長(現任) 常務取締役 就任 専務取締役 就任 A F A事業統轄(現任) 代表取締役副社長 就任(現任)	30
代表取締役 副社長	代表取締役・ 営業統轄・ F A & D A・ D T S事業統轄	小 林 史 男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	入社 東部販売事業部長 リージョナル事業部長 取締役 就任 F A & D A事業部リージョナル営業本部長 常務取締役 就任 営業統轄(現任) F A & D A事業部副事業部長 F A & D A事業部営業本部長 専務取締役 就任 F A & D A事業部長 F A & D A・D T S事業統轄(現任) 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任 代表取締役副社長 就任(現任)	8
代表取締役 副社長	代表取締役・ e F A事業統轄・ e F A事業部長	平 井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成12年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	入社 DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 営業部長 理事 就任 C F A営業本部長 e F A事業部営業本部長 取締役 就任 常務取締役 就任 e F A事業部長(現任) 専務取締役 就任 e F A事業統轄(現任) CLEAN FACTOMATION, INC. 会長 代表取締役副社長 就任(現任)	6
代表取締役 副社長	代表取締役・ 管理統轄・ 海外統轄	北 條 正 樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年4月	入社 A F Aシステム事業企画室本部長 A F A海外事業部長 取締役 就任 海外統轄(現任) DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 専務取締役 就任 管理統轄(現任) 代表取締役副社長 就任(現任)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産統轄・ 電子機器事業統 轄・ 生産統括本部長・ 滋賀事業所長	葛 城 日 文	昭和20年12月27日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	入社 F A & D A 事業部フローシステム 工場長 理事 就任 F A & D A 事業部生産本部長 取締役 就任 生産統括本部長(現任) 滋賀事業所長(現任) D F A 生産本部長 常務取締役 就任(現任) 生産統轄(現任) 電子機器事業統轄(現任)	11
常務取締役	株式会社ダイフク ユニックス代表取 締役社長・ 洗車機・特機事業 統轄・ 洗車機・特機事業 部長	柿 沼 清 毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	入社 財務部長 DAIFUKU EUROPE LTD. 副社長 理事 就任 株式会社ダイフクマジックテクノ (現 株式会社ダイフクユニックス) 代表取締役社長 就任(現任) 取締役 就任 洗車機事業部長 特機事業部長 常務取締役 就任(現任) 洗車機事業統轄 特機事業統轄 洗車機・特機事業統轄(現任) 洗車機・特機事業部長(現任)	13
常務取締役	株式会社ダイフク 技術研究所代表取 締役社長・ A F A 事業部生産 本部長	藤 田 成 良	昭和21年7月8日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 大阪工場部長 理事 就任 A F A 事業部生産本部長(現任) 取締役待遇理事 就任 株式会社ダイフク技術研究所代表 取締役社長 就任(現任) 株式会社エイ・ピー・エス取締役 会長 就任 A F A 事業部副事業部長 取締役 就任 常務取締役 就任(現任)	8
常務取締役	e F A 事業部半導 体統括本部長・ DAIFUKU AMERICA CORP. 執行副社長	田 中 正 好	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年4月	入社 クリーンF A システム工場長 理事 就任 クリーンF A 生産事業部長 取締役待遇理事 就任 D F A 生産本部副本部長 取締役 就任 e F A 事業部生産本部長 DAIFUKU AMERICA CORP. 執行副社 長 就任(現任) e F A 事業部半導体統括本部長(現 任) 常務取締役 就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	F A & D A 事業部長	早 坂 慎 司	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	入社 R B & C C S R B 営業部長 理事 就任 F A & D A 事業部リージョナル営業本部副本部長 F A & D A 事業部西部支社長 取締役待遇理事 就任 F A & D A 事業部営業本部副本部長 F A & D A 事業部物流システム部長 取締役 就任 F A & D A 事業部営業本部長 常務取締役 就任(現任) F A & D A 事業部長(現任)	5
常務取締役	A F A 事業部テクノサービス本部長	河 野 勝 弘	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)A S D 事業本部長 A F A 事業部プラント・サービス本部長 理事 就任 A F A 事業部テクノサービス本部長(現任) 取締役待遇理事 就任 A F A 事業部副事業部長 取締役 就任 常務取締役 就任(現任)	12
常務取締役	D T S 事業部長・小牧事業所長・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長	谷 口 孝 宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)取締役 就任 サービス企画本部長 同社常務取締役 就任 F A & D A ・特機事業部長 同社事業統轄 同社代表取締役社長 就任 取締役 就任(現任) D T S 事業部長(現任) 小牧事業所長(現任) 常務取締役 就任(現任) 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任(現任)	10
取締役	DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長	井 上 正 義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社第一勧業銀行入社 同社八王子支店長 同社個人業務部長 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 本社部門長 取締役 就任(現任) DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任(現任) DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	相談役	小 泉 純 一	昭和15年4月29日生	昭和38年4月 昭和55年4月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成10年1月 平成14年4月 平成17年4月	入社 大阪工場製造部部长 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)常務取締役 就任 取締役 就任 常務取締役 就任 工事統轄 代表取締役社長 就任 代表取締役会長 就任 取締役相談役 就任(現任)	49
取締役	本社部門長	猪 原 幹 夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月	入社 財務部財務グループ部長 理事就任 経理部長 執行役員 就任 本社部門長(現任) 取締役 就任(現任)	4
取締役	e F A事業部F P D統括本部長	森 屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	入社 クリーンF A事業部工場長 理事就任 e F A事業部生産本部工場長 執行役員 就任 e F A事業部生産本部副本部長 e F A事業部F P D & S i 統括本 部長 取締役 就任(現任) e F A事業部F P D統括本部長(現 任)	3
取締役	F A & D A事業部 生産本部長	平 本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月	入社 A S / R S 事業部副事業部長 理事就任 F A & D A 事業部生産本部長(現 任) 執行役員 就任 取締役 就任(現任)	3
取締役	F A & D A事業部 営業本部長	田 中 章 夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 F A & D A 事業部営業本部物流シ ステム部第3部長 理事 就任 F A & D A 事業部営業副本部長 執行役員 就任 F A & D A 事業部営業副本部長 F A & D A 事業部長営業本部長(現 任) 取締役 就任(現任)	1
監査役	常勤	尾 崎 行 雄	昭和21年4月24日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	入社 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)管理本部長 同社 取締役 就任 企画管理本部長 同社 常務取締役 就任 カスタマーセンター部門長 理事 就任 総務部門長 取締役待遇理事 就任 監査役 就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	出 原 節 夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 執行役員 就任 執行役員社長付 監査役 就任(現任)	3
監査役		阿 達 哲 雄	昭和2年9月6日生	昭和27年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成7年6月 平成9年6月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社常勤監査役 就任 同社常勤監査役 退任 オリファ総合研究所(現 オリエン ト総合研究所)代表取締役社長 就 任 同社代表取締役社長 退任 同社顧問 就任 監査役 就任(現任)	3
監査役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成8年5月 平成11年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	森綜合法律事務所 入所(現 森・濱 田松本法律事務所) 弁護士登録 第二東京弁護士所属会 所 所属 ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属 日本弁護士連合会国際交流委員会 副委員長 国立国会図書館納本制度審議会委 員 ローエイシア日本代表理事 慶応義塾大学法科大学院教授 監査役 就任(現任)	1
監査役		林 原 行 雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社 取締役企画部長 同社 常務取締役 同社常務取締役 退任 北越製紙株式会社 常務取締役 就 任 同社 専務取締役 就任 同社専務取締役 退任 日土地綜合設計株式会社 取締役社長 就任 監査役 就任(現任)	1
計						277

(注) 監査役 阿達哲雄、内田晴康、林原行雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器及び電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを第一の柱としております。さらに株主・お取引先・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱として、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針としており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役18名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、当期は4回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

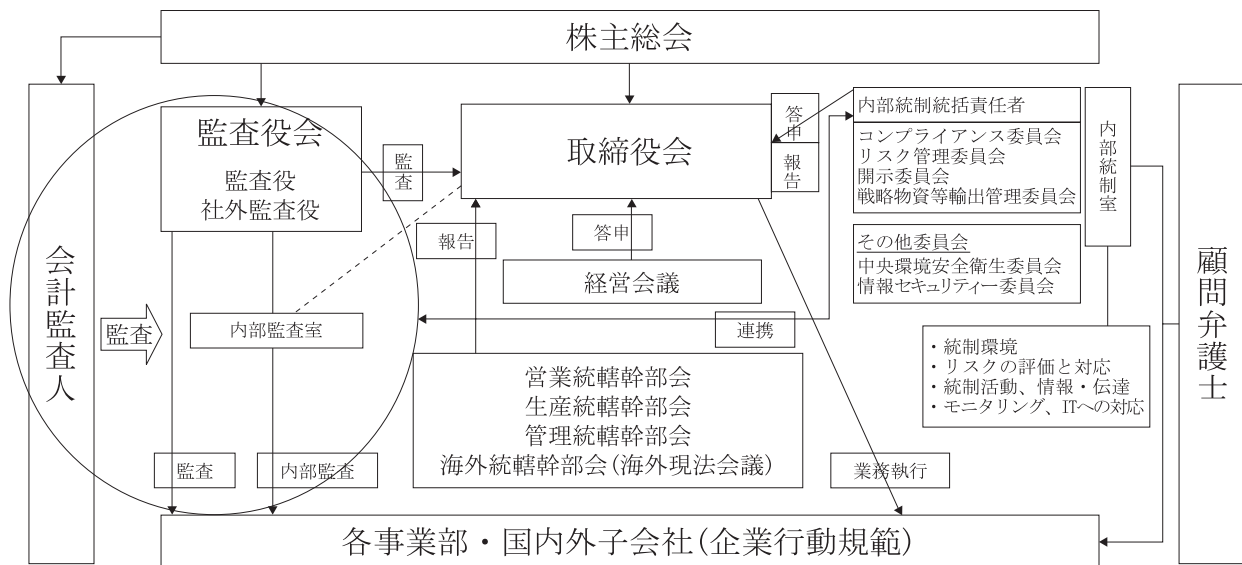
取締役は、社長の統括のもと事業運営を分担して、管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、経営の根幹に係わるテーマについて、常務取締役以上の役員と外部専門家を交えた「経営諮問委員会」を適時開催しており、当期は6回開催いたしました。さらに従来から定期的に営業統轄幹部会、生産統轄幹部会、管理統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。なお、平成18年4月1日より、「経営諮問委員会」あらため「経営会議」に変更しております。

当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役による業務執行を取締役会及び監査役会において統制・監査することを基本とし、事業運営に対する、業務監査室による内部監査や会計監査人による外部監査によって、さらに内部統制の有効性を高める体制を敷いております。なお、顧問弁護士とは、法律上の判断を必要とする場合、適時相談をしております。

加えて、「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、斯業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、情報セキュリティの重要性が増すなか「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、適時適切な情報開示を徹底するため「開示委員会」を設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、本社部門と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしました。確固たる内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。また、平成18年4月から内部統制室を設置し、現在の内部統制システムの評価・分析・改善を実施して、さらに有効な内部統制システムを構築すべく活動を進めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役です。当期において監査役会は8回開催されました。監査役は、期初に設定された年次計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門とのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人と情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

内部監査部門につきましては、2名の専任スタッフからなる業務監査室が、事業計画、関連法規、社内規定に対する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の財産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。なお、内部監査業務の強化を図るため、平成18年4月に3名増員し専任スタッフ5名体制でスタートするとともに、名称を業務監査室から内部監査室に改めました。

監査役と内部監査部門は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、情報交換を行なうことで相互に監査の効果を高めております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 石黒 訓 (監査継続年数11年)

指定社員 業務執行社員 花井 裕風 (監査継続年数 1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補4名 その他4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役阿達哲雄氏、林原行雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所との間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を最高責任者として、大阪・東京・滋賀・小牧の主要事業所および海外事業所に危機管理センターを組織しており、役員がそれぞれ責任者として任にあたっております。危機管理センターは、企業活動におけるリスクを事前に発見、未然に防止するとともに、万一リスクが発生した場合には適切な対応を実施し、自然災害・事件・事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め、迅速に復旧することを役割としております。危機管理センターを中心に、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層、健全な企業体質・経営基盤の確立を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が3億45百万円、監査役の年間報酬総額が43百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額が19百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円となっております。

上記以外の報酬額は、1百万円となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			20,662		29,860	
2 受取手形及び売掛金			44,665		52,634	
3 棚卸資産			33,638		45,886	
4 繰延税金資産			2,278		3,223	
5 その他			4,043		5,725	
貸倒引当金			△265		△352	
流動資産合計			105,024	71.4	136,977	75.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4		13,435		14,317	
(2) 機械装置及び 運搬具			2,089		2,342	
(3) 工具器具及び備品			1,047		1,268	
(4) 土地	※4		7,892		8,091	
(5) 建設仮勘定			31		1,070	
(6) その他			40		73	
有形固定資産合計	※1		24,537	16.7	27,162	14.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			50		284	
(2) 連結調整勘定			1,067		991	
(3) その他	※4		1,695		1,729	
無形固定資産合計			2,813	1.9	3,005	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		5,169		7,261	
(2) 長期貸付金			503		473	
(3) 繰延税金資産			6,646		4,364	
(4) その他	※3		3,210		3,112	
貸倒引当金			△747		△366	
投資その他の資産 合計			14,782	10.0	14,844	8.2
固定資産合計			42,133	28.6	45,012	24.8
資産合計			147,157	100.0	181,989	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 4			42. 4			46. 6
1 支払手形及び買掛金		30, 481	34, 405				
2 短期借入金		8, 637	13, 702				
3 未払法人税等		4, 609	3, 468				
4 繰延税金負債		36	67				
5 前受金		8, 329	18, 156				
6 その他		10, 354	14, 928				
流動負債合計		62, 449			84, 728		
II 固定負債	※ 4			21. 0			15. 1
1 社債		3, 000	7, 000				
2 新株予約権付社債		—	5, 000				
3 長期借入金		17, 499	8, 153				
4 長期未払金		—	2, 516				
5 繰延税金負債		—	67				
6 退職給付引当金		9, 588	3, 937				
7 役員退職慰労引当金		550	622				
8 その他	103	159					
固定負債合計		30, 742			27, 457		
負債合計			93, 192	63. 4		112, 186	61. 7
(少数株主持分)							
少数株主持分			629	0. 4		921	0. 5
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		8, 023	5. 4		8, 023	4. 4
II 資本剰余金		5, 011	3. 4		9, 022	5. 0	
III 利益剰余金		41, 087	27. 8		49, 394	27. 1	
IV その他有価証券 評価差額金		408	0. 3		1, 521	0. 8	
V 為替換算調整勘定		△95	△0. 0		1, 092	0. 6	
VI 自己株式		△1, 098	△0. 7		△172	△0. 1	
資本合計			53, 336	36. 2		68, 882	37. 8
負債、少数株主持分 及び資本合計			147, 157	100. 0		181, 989	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		166,231	100.0		198,810	100.0
II 売上原価			134,695	81.0		159,311	80.1
売上総利益			31,536	19.0		39,499	19.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 1 ※ 2						
1 販売費		12,416			13,047		
2 一般管理費		8,329	20,746	12.5	9,934	22,981	11.6
営業利益			10,790	6.5		16,517	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		91			190		
2 受取配当金		49			58		
3 為替差益		30			—		
4 その他の営業外収益		277	449	0.3	245	494	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		713			584		
2 為替差損		—			13		
3 その他の営業外費用		125	839	0.5	248	846	0.4
経常利益			10,399	6.3		16,165	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		4			26		
2 投資有価証券売却益		—			390		
3 退職給付制度一部 終了益		—			865		
4 その他の特別利益		14	18	0.0	25	1,308	0.7
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産売却損		20			9		
2 固定資産除却損		531			621		
3 投資有価証券売却損		—			9		
4 投資有価証券評価損		—			64		
5 退職給付引当金 繰入額		583			—		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		428			—		
7 役員退職慰労金		30			—		
8 その他の特別損失		242	1,837	1.1	29	733	0.4
税金等調整前 当期純利益			8,580	5.2		16,740	8.4
法人税、住民税 及び事業税		5,440			5,711		
法人税等調整額		△2,300	3,139	2.0	478	6,189	3.1
少数株主利益			208	0.1		298	0.1
当期純利益			5,231	3.1		10,252	5.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,011		5,011
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	4,011	4,011
III 資本剰余金期末残高			5,011		9,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,928		41,087
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,231		10,252	
2 連結子会社増加に伴う増加高		58	5,289	—	10,252
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,108		1,440	
2 役員賞与		21		127	
3 連結子会社増加に伴う減少高		—	1,130	378	1,946
IV 利益剰余金期末残高			41,087		49,394

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,580	16,740
減価償却費		2,184	2,271
連結調整勘定償却額		76	121
固定資産除売却損		495	630
投資有価証券売却益		—	△390
受取利息及び配当金		△140	△248
支払利息		713	584
役員退職慰労引当金の増加額		550	72
退職一時金制度一部終了益		—	△865
売上債権の増加額		△5,371	△6,823
棚卸資産の増加額		△2,733	△12,015
仕入債務の増加額		5,586	3,305
前受金等の増加額		2,903	9,909
その他		2,221	△1,453
小計		15,065	11,838
利息及び配当金の受取額		146	252
利息の支払額		△787	△590
法人税等の支払額		△3,265	△6,904
その他		85	204
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,244	4,800

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△340	△415
投資有価証券の売却による収入		—	1,097
固定資産の取得による支出		△3,027	△3,695
固定資産の売却による収入		114	213
貸付金の回収による収入		153	21
定期預金の預入による支出		△207	△1
定期預金の払戻による収入		95	229
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△1,625	—
子会社株式・出資金の取得による支出		△314	△1,778
その他		△220	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,372	△4,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		214	195
長期借入による収入		4,294	3,000
長期借入金の返済による支出		△10,436	△7,516
社債の発行による収入		3,000	3,985
新株予約権付社債の発行による収入		—	4,968
親会社による配当金の支払額		△1,107	△1,440
自己株式の取得による支出		△42	△113
少数株主の払込による収入		137	—
自己株式の売却による収入		—	5,046
その他		△82	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,020	8,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		290	643
V 現金及び現金同等物の増加額		2,142	9,107
VI 現金及び現金同等物期首残高		17,780	20,441
VII 連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		518	302
VIII 現金及び現金同等物期末残高		20,441	29,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度においてDAIFUKU AMERICA CORP.の連結子会社でありましたSK DAIFUKU CORP.は、当連結会計年度にDAIFUKU AMERICA CORP.と合併いたしましたので、連結子会社の数が1社減少しております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたMIMATS CO., LTD.、大福自動化物流設備(上海)有限公司、大福自動輸送機(天津)有限公司及び、当連結会計年度に株式取得及び設立により子会社となりました株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、株式会社コンテック・イーエムエスについては、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が差し引き4社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・大福自動輸送機(広州)有限公司(新規設立) ・株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(新規設立) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア、大福自動輸送機(広州)有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、上海康泰克電子技術有限公司、上海康泰克数字設備有限公司、瀋陽康泰克電子技術有限公司、及び、当連結会計年度に設立により子会社となりました株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフク・マニユファクチャリング・エキスパート、株式会社ダイフクフィールドエンジニア、台湾康泰克股份有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が10社増加しております (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.(新規設立) ・大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立) ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立) (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社5社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・大福自動輸送機(広州)有限公司(新規設立) ・株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(新規設立) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所	持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. (新規設立) ・大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立) ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台湾大福物流科技股份有限公司(旧社名 大福先鋒股份有限公司)、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V.、 MIMATS CO., LTD. (旧社名 ATS TECH CO., LTD.) 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台湾大福物流科技股份有限公司、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V.、 MIMATS CO., LTD. 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司 大福自動輸送機(広州)有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克数字設備有限公司、 台湾康泰克股份有限公司、 瀋陽康泰克電子技術有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 棚卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均法による 低価法 上記以外のもの …主として個別法による低価 法 ロ 原材料 …主として移動平均法による 低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 営業権 当社及び国内の連結子会社が計上している営業権の償却は5年の定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ロ 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 営業権 当社及び海外の連結子会社が計上している営業権の償却は5年の定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異7,213百万円については、会計基準変更年度において、有価証券4,297百万円を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理したほか、残額の2,916百万円については5年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	15年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当社及び国内連結子会社1社においては、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の状況及び役員数の増加傾向を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規程の見直しを行ったことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額121百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額428百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は121百万円、税金等調整前当期純利益は550百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	———
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割164百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————
—————	(退職給付会計) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として865百万円計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は39,039百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,096百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 68百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 132百万円 (3) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 95百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 120百万円 (3) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 180百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 405百万円 投資その他の資産 990 その他(出資金)	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 849百万円 投資その他の資産 1,000 その他(出資金)
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 47百万円 土地 200 合計 247 担保付対応債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 128 合計 164	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 149百万円 土地 200 その他 50 合計 399 担保付対応債務 短期借入金 79百万円 長期借入金 128 合計 208
※5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,843,881株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式113,670,721株であります。	※5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400,683株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式113,670,721株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>販売手数料</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>319</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>5,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>452</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,065</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,147</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,453</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>259</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>694</td></tr> </table>	販売手数料	496百万円	広告宣伝費	319	給与及び賞与	5,557	退職給付引当金繰入額	452	福利厚生費	1,065	旅費交通費	1,147	賃借料	577	減価償却費	109	役員報酬	601百万円	給与及び賞与	2,453	退職給付引当金繰入額	236	役員退職慰労引当金繰入額	121	福利厚生費	259	減価償却費	694	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>販売手数料</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>5,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>323</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,095</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,367</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>324</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>720</td></tr> </table>	販売手数料	425百万円	広告宣伝費	235	給与及び賞与	5,751	退職給付引当金繰入額	323	福利厚生費	1,095	旅費交通費	1,367	賃借料	569	減価償却費	134	役員報酬	807百万円	給与及び賞与	2,871	退職給付引当金繰入額	186	役員退職慰労引当金繰入額	111	福利厚生費	324	減価償却費	720
販売手数料	496百万円																																																								
広告宣伝費	319																																																								
給与及び賞与	5,557																																																								
退職給付引当金繰入額	452																																																								
福利厚生費	1,065																																																								
旅費交通費	1,147																																																								
賃借料	577																																																								
減価償却費	109																																																								
役員報酬	601百万円																																																								
給与及び賞与	2,453																																																								
退職給付引当金繰入額	236																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																								
福利厚生費	259																																																								
減価償却費	694																																																								
販売手数料	425百万円																																																								
広告宣伝費	235																																																								
給与及び賞与	5,751																																																								
退職給付引当金繰入額	323																																																								
福利厚生費	1,095																																																								
旅費交通費	1,367																																																								
賃借料	569																																																								
減価償却費	134																																																								
役員報酬	807百万円																																																								
給与及び賞与	2,871																																																								
退職給付引当金繰入額	186																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																								
福利厚生費	324																																																								
減価償却費	720																																																								
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,970百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,629百万円																																																								
※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>169</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td>285</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	169	工具器具及び備品	63	その他撤去費用等	285	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>163</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td>15</td></tr> </table>	建物及び構築物	410百万円	機械装置及び運搬具	163	工具器具及び備品	30	その他撤去費用等	15																																								
建物及び構築物	12百万円																																																								
機械装置及び運搬具	169																																																								
工具器具及び備品	63																																																								
その他撤去費用等	285																																																								
建物及び構築物	410百万円																																																								
機械装置及び運搬具	163																																																								
工具器具及び備品	30																																																								
その他撤去費用等	15																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 20,662百万円	現金及び預金勘定 29,860百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △221	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9
現金及び現金同等物 20,441	現金及び現金同等物 29,851

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 及び 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2, 129</td><td>388</td><td>112</td><td>2, 630</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>678</td><td>305</td><td>64</td><td>1, 048</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1, 450</td><td>82</td><td>48</td><td>1, 582</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2, 129	388	112	2, 630	減価償却 累計額相当額	678	305	64	1, 048	期末残高 相当額	1, 450	82	48	1, 582	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 及び 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2, 057</td><td>316</td><td>106</td><td>2, 480</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>732</td><td>215</td><td>68</td><td>1, 015</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1, 325</td><td>101</td><td>38</td><td>1, 464</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2, 057	316	106	2, 480	減価償却 累計額相当額	732	215	68	1, 015	期末残高 相当額	1, 325	101	38	1, 464
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	2, 129	388	112	2, 630																																					
減価償却 累計額相当額	678	305	64	1, 048																																					
期末残高 相当額	1, 450	82	48	1, 582																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	2, 057	316	106	2, 480																																					
減価償却 累計額相当額	732	215	68	1, 015																																					
期末残高 相当額	1, 325	101	38	1, 464																																					
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>286百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1, 295</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 582</td></tr></table>	1 年内	286百万円	1 年超	1, 295	合計	1, 582	<table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>287百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1, 176</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 464</td></tr></table>	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	287百万円	1 年超	1, 176	合計	1, 464																										
1 年内	286百万円																																								
1 年超	1, 295																																								
合計	1, 582																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内	287百万円																																								
1 年超	1, 176																																								
合計	1, 464																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>339百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>339</td></tr></table>	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	339	<table><tr><td>支払リース料</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>300</td></tr></table>	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	300																																
支払リース料	339百万円																																								
減価償却費相当額	339																																								
支払リース料	300百万円																																								
減価償却費相当額	300																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>328</td></tr><tr><td>合計</td><td>657</td></tr></table>	1 年内	328百万円	1 年超	328	合計	657	<table><tr><td>1 年内</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>328</td></tr></table>	1 年内	328百万円	1 年超	—	合計	328																												
1 年内	328百万円																																								
1 年超	328																																								
合計	657																																								
1 年内	328百万円																																								
1 年超	—																																								
合計	328																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,853	2,687	833
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,853	2,687	833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,162	1,031	△131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,162	1,031	△131
合計		3,016	3,718	702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	—	11

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	405
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,045
非上場外国債券	—

Ⅱ 当連結会計年度(平成18年 3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,629	5,231	2,602
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,629	5,231	2,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	28	27	△1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	28	27	△1
合計		2,658	5,258	2,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,097	390	6

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	849
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,153
非上場外国債券	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 <table> <tr> <td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△23,601	△18,665
(2) 年金資産	14,245	20,293
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△9,355	1,628
(4) 未認識数理計算上の差異	1,105	△4,430
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額△)	△1,338	△1,135
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	△9,588	△3,937

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 5,448百万円

未認識数理計算上の差異 △172

退職給付引当金の減少 5,276

また確定拠出年金制度への資産移換額は4,311百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,389百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	1,245	910
(2) 利息費用	609	384
(3) 期待運用収益	△166	△186
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	583	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	624	591
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	△202
退職給付費用	2,897	1,496
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△865
(8) その他	—	298
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8))	2,897	929

(注)「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年 3月31日)		当連結会計年度(平成18年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
未払費用	1,112百万円	未払費用	1,376百万円
未払事業税	334	未払金	353
貸倒引当金	24	未払事業税	239
棚卸資産未実現利益	164	貸倒引当金	40
試験研究費	297	棚卸資産未実現利益	176
その他	346	試験研究費	558
計	2,278百万円	その他	476
		計	3,223百万円
②固定資産		②固定資産	
投資有価証券評価損	158百万円	投資有価証券評価損	57百万円
退職給付引当金	6,381	退職給付引当金	4,686
繰越欠損金	976	長期未払金	1,019
未実現固定資産売却益	380	繰越欠損金	659
貸倒引当金	150	未実現固定資産売却益	380
その他	933	貸倒引当金	148
計	8,980百万円	その他	565
評価性引当額	△639	計	7,517百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,694	評価性引当額	△737
繰延税金資産合計	6,646百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,415
		繰延税金資産合計	4,364百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債		①流動負債	
その他	36百万円	その他	67百万円
②固定負債		②固定負債	
退職給付信託設定益	1,228百万円	退職給付信託設定益	1,228百万円
固定資産圧縮積立金	135	固定資産圧縮積立金	126
その他有価証券評価差額金	288	その他有価証券評価差額金	1,066
その他	43	その他	62
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,694	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,415
繰延税金負債合計	一百万円	繰延税金負債合計	67百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
海外子会社の税率差によるもの	△4.5	海外子会社の税率差によるもの	△2.9
繰越欠損金の利用	△0.4	繰越欠損金の利用	△0.8
損金不算入の費用	0.8	損金不算入の費用	1.1
税額控除等	△1.3	税額控除等	△2.3
その他	1.0	評価性引当額の増加	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,622	13,647	9,962	166,231	—	166,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	4,196	2,367	6,684	(6,684)	—
計	142,742	17,843	12,330	172,916	(6,684)	166,231
営業費用	128,369	16,547	12,381	157,298	(1,856)	155,441
営業利益又は 営業損失(△)	14,373	1,296	△51	15,618	(4,827)	10,790
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	88,402	12,386	5,995	106,785	40,372	147,157
(2) 減価償却費	1,063	122	53	1,239	944	2,184
(3) 資本的支出	3,140	218	60	3,419	252	3,671

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：P Cボード類

その他：洗車機

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,827百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 40,372百万円

5 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は電子機器事業において27百万円、消去または全社の項目において94百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,405	13,285	11,119	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	9,154	2,837	12,089	(12,089)	—
計	174,503	22,440	13,956	210,900	(12,089)	198,810
営業費用	154,779	21,408	12,794	188,982	(6,689)	182,293
営業利益	19,723	1,031	1,162	21,917	(5,399)	16,517
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	118,013	14,340	6,555	138,909	43,080	181,989
(2) 減価償却費	1,124	165	54	1,344	926	2,271
(3) 資本的支出	3,873	547	55	4,476	758	5,235

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車椅子用リフト

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 5,399百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,000百万円

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。
前連結会計年度(自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)

	国内 (百万円)	在外			計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,478	12,189	12,563	24,753	166,231	—	166,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,966	718	5,098	5,817	15,783	(15,783)	—
計	151,444	12,908	17,662	30,570	182,015	(15,783)	166,231
営業費用	137,529	12,769	16,098	28,868	166,397	(10,955)	155,441
営業利益	13,915	138	1,563	1,702	15,618	(4,827)	10,790
II 資産	99,592	9,208	11,399	20,608	120,200	26,957	147,157

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) その他……イギリス・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注) 3 及び(注) 4 と同一であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は国内において27百万円、消去または全社の項目において94百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,198	20,965	21,258	3,388	45,612	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,238	1,204	4,614	311	6,131	20,369	(20,369)	—
計	167,436	22,170	25,873	3,700	51,744	219,180	(20,369)	198,810
営業費用	148,839	21,259	23,390	3,774	48,423	197,263	(14,969)	182,293
営業利益又は 営業損失(△)	18,596	910	2,483	△73	3,320	21,917	(5,399)	16,517
II 資産	118,608	11,980	16,304	3,563	31,848	150,457	31,532	181,989

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 所在地区分の表示変更について

前連結会計年度まで「在外その他」に含めておりましたアジア地域の売上高は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、当期より「在外アジア」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度において「在外その他」に含まれる「在外アジア」の金額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

売上高 14,530百万円 (うち外部顧客に対する売上高9,493百万円)

営業費用 13,045百万円

営業利益 1,485百万円

資産 10,107百万円

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	12,189	44,681	7,229	64,100
II 連結売上高	—	—	—	166,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	26.9	4.4	38.6

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・オランダ・チェコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	19,717	54,850	8,198	82,766
II 連結売上高	—	—	—	198,810
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	27.6	4.1	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・アイルランド・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	漆崎榮次郎	—	—	当社取締役	(被所有)% 直接 0.0	—	—	(株)コンテック株式 の譲渡	12	—	—

(注) 取引金額は、(株)コンテックの１株あたり純資産額に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円14銭	1株当たり純資産額	608円12銭
1株当たり当期純利益金額	46円07銭	1株当たり当期純利益金額	92円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,231	10,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	123	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	123	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,107	10,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,860	111,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	275
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第1回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成16年 10月1日	3,000	3,000	年0.56	なし	平成19年 10月1日
(株)ダイフク	第2回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	—	2,000	年0.42	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第3回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	—	2,000	年0.47	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第3回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (転換社債型新株 予約権付社債間限 定同順位特約付)	平成18年 2月7日	—	5,000	年0.00	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	3,000	12,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	3,000	4,000	—	5,000

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814	1,047	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,823	12,654	1.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,499	8,153	1.3	平成19年～22年
合計	26,137	21,855	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,186	3,947	20	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	7,000百万円
当連結会計年度末残高	7,000百万円
当連結会計年度契約手数料	12百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成17年 3 月31日)		第90期 (平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,063		18,306	
2 受取手形	※5	5,449		4,308	
3 売掛金	※5	29,924		34,528	
4 製品		211		275	
5 原材料		2,369		2,634	
6 仕掛品		25,691		35,244	
7 前払費用		82		208	
8 繰延税金資産		1,756		2,591	
9 短期貸付金		20		23	
10 関係会社短期貸付金		1,556		1,325	
11 未収入金	※5	615		1,033	
12 その他		104		479	
貸倒引当金		△7		△8	
流動資産合計		80,839	63.6	100,951	67.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,055		10,735	
(2) 構築物		1,388		1,366	
(3) 機械及び装置		1,907		2,000	
(4) 車両及び運搬具		9		10	
(5) 工具器具及び備品		738		857	
(6) 土地		6,712		6,747	
(7) 建設仮勘定		25		1,006	
有形固定資産合計	※1	20,837	16.4	22,725	15.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		40		—	
(2) ソフトウェア		849		813	
(3) 施設利用権		6		4	
(4) その他		81		81	
無形固定資産合計		977	0.7	900	0.6

		第89期 (平成17年 3 月31日)			第90期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,402			5,632	
(2) 関係会社株式			13,374			13,132	
(3) 関係会社出資金			167			1,167	
(4) 長期貸付金			141			135	
(5) 従業員長期貸付金			50			54	
(6) 関係会社長期 貸付金			295			280	
(7) 破産債権・ 更生債権その他 これらに準ずる 債権			7			1	
(8) 長期前払費用			104			82	
(9) 繰延税金資産			6,436			4,301	
(10) 敷金保証金			729			538	
(11) その他			904			1,018	
投資損失引当金			△1,704			△1,966	
貸倒引当金			△369			△361	
投資その他の資産 合計			24,539	19.3		24,015	16.2
固定資産合計			46,354	36.4		47,641	32.1
資産合計			127,194	100.0		148,593	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5		3,785			3,318	
2 買掛金	※5		22,654			26,293	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金			7,000			10,000	
4 未払金			995			1,783	
5 未払費用	※5		3,370			3,866	
6 未払法人税等			3,882			2,358	
7 未払消費税等			102			—	
8 前受金	※5		7,584			11,911	
9 設備関係支払手形			512			1,894	
10 その他			182			291	
流動負債合計			50,071	39.4		61,717	41.6
II 固定負債							
1 社債			3,000			7,000	
2 新株予約権付社債			—			5,000	
3 長期借入金			14,000			7,000	
4 長期未払金			—			2,456	
5 退職給付引当金			9,207			3,515	
6 役員退職慰労引当金			431			497	
7 その他			0			5	
固定負債合計			26,639	20.9		25,475	17.1
負債合計			76,711	60.3		87,193	58.7

		第89期 (平成17年 3 月31日)			第90期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		8,023	6.3		8,023	5.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,005			2,005		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		3,005			3,005		
(2) 自己株式処分差益		0			4,011		
その他資本剰余金合計		3,005			7,017		
資本剰余金合計			5,011	3.9		9,022	6.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		112			112		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		7,000			7,000		
(2) 退職積立金		95			—		
(3) 固定資産圧縮積立金		213			200		
(4) 別途積立金		25,000			25,000		
任意積立金合計		32,309			32,200		
3 当期末処分利益		5,871			11,016		
利益剰余金合計			38,293	30.1		43,329	29.1
IV その他有価証券評価 差額金			254	0.2		1,196	0.8
V 自己株式	※ 3		△1,098	△0.8		△172	△0.1
資本合計			50,483	39.7		61,399	41.3
負債及び資本合計			127,194	100.0		148,593	100.0

② 【損益計算書】

		第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			137,094	100.0		150,881	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		248			211		
2 当期製品製造原価	※1 ※2	116,395			125,579		
合計		116,644			125,790		
3 期末製品棚卸高		211	116,432	84.9	275	125,514	83.2
売上総利益			20,661	15.1		25,366	16.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2 ※3	7,587			7,817		
2 一般管理費	※1 ※2 ※3	5,120	12,707	9.3	5,796	13,613	9.0
営業利益			7,953	5.8		11,753	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	62			63		
2 受取配当金	※2	314			300		
3 その他の営業外収益		102	479	0.3	93	457	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		621			449		
2 社債利息		8			31		
3 材料廃却損		7			83		
4 為替差損		—			61		
5 その他の営業外費用		84	720	0.5	97	724	0.5
経常利益			7,711	5.6		11,486	7.6

		第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		0			—		
2 投資有価証券売却益		—			390		
3 退職一時金制度一部 終了益		—			848		
4 子会社株式売却益		—			10		
5 その他の特別利益		10	10	0.0	22	1,272	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	3			8		
2 固定資産除却損		526			614		
3 投資損失引当金 繰入額		910			262		
4 関係会社株式評価損		—			64		
5 退職給付引当金 繰入額		409			—		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		336			—		
7 役員退職慰労金		30			—		
8 その他の特別損失		—	2,218	1.6	10	958	0.6
税引前当期純利益			5,504	4.0		11,800	7.8
法人税、住民税 及び事業税		4,519			4,573		
法人税等調整額		△2,513	2,005	1.4	645	5,219	3.4
当期純利益			3,498	2.6		6,580	4.4
前期繰越利益			2,342			4,436	
退職積立金取崩額			30			—	
当期末処分利益			5,871			11,016	

製造原価明細書

		第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		35,432	29.4	42,844	31.2
II 労務費		14,576	12.0	14,309	10.4
III 経費		70,700	58.6	80,362	58.4
(外注費)		(51,834)	(42.9)	(57,918)	(42.1)
(減価償却費)		(1,084)	(0.9)	(1,100)	(0.8)
(その他)		(17,782)	(14.8)	(21,343)	(15.5)
当期製造費用		120,710	100.0	137,517	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,635		25,691	
合計		144,345		163,209	
期末仕掛品棚卸高		25,691		35,244	
他勘定への振替高	※1	2,258		2,385	
当期製品製造原価		116,395		125,579	

(脚注)

第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 574百万円 有形固定資産 520 販売費及び一般管理費 1,143 営業外費用 19 合計 2,258	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 732百万円 有形固定資産 189 販売費及び一般管理費 1,444 営業外費用 7 特別損失 12 合計 2,385
原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。	同左

③ 【利益処分計算書】

		第89期 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月29日)	第90期 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益		5,871	11,016
II 任意積立金取崩高			
退職積立金取崩額		95	—
固定資産圧縮積立金 取崩額		13	12
合計		5,979	11,029
III 利益処分額			
配当金		1,440	2,038
取締役賞与金		90	—
監査役賞与金		13	—
別途積立金		—	5,000
IV 次期繰越利益		4,436	3,990

重要な会計方針

項目	第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による低価法 上記以外のもの …個別法による低価法 (2) 原材料 …移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 (2) 原材料 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 (3) 長期前払費用 …定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異5,635百万円については、会計基準変更年度において、有価証券4,297百万円を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理したほか、残額1,338百万円については、5年による按分額を費用処理(特別損失)しております。また前期中において子会社である株式会社ダイフテクノサービスを合併したことに伴い、同社の会計基準変更時差異を引き継いでおります。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左						
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の状況及び役員数の増加傾向を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規定の見直しを行ったことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額94百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額336百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は94百万円、税引前当期純利益は431百万円それぞれ減少しております。	———
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割154百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————
—————	(退職給付会計) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として848百万円計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成17年3月31日)	第90期 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,791百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,206百万円であります。
※2 授権株式数 普通株式 200,000千株 発行済株式数 普通株式 113,670	※2 授権株式数 普通株式 200,000千株 発行済株式数 普通株式 113,670
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,843,881株であります。	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式400,683株であります。
4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 68百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 525百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 132百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.の銀行借入金に対する保証予約 95百万円 (5) CLEAN FACTOMATION INC.の銀行借入金に対する保証予約 238百万円 (6) ATS CO.,LTD.の銀行借入金に対する保証予約 168百万円	4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 375百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 120百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.の銀行借入金に対する保証予約 180百万円 (5) CLEAN FACTOMATION INC.の銀行借入金に対する保証予約 34百万円 (6) MIMATS CO.,LTDの銀行借入金に対する保証予約 228百万円 (7) 大福自動輸送機(天津)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 146百万円 (8) 大福自動輸送機(広州)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 234百万円
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,120百万円 未収入金 380 受取手形 2 支払手形 165 買掛金 2,485 未払費用 74 前受金 577	※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,743百万円 未収入金 435 受取手形 0 支払手形 163 買掛金 3,919 未払費用 63 前受金 2,586
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は254百万円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,196百万円であります。

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,352百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,840百万円
※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 4,452百万円 据付工事費 8,362 設計・エンジニアリング 1,159 委託費 事務委託費 2,261 受取利息 43 受取配当金 273	※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 10,135百万円 据付工事費 10,244 設計・エンジニアリング 1,238 委託費 事務委託費 2,715 受取利息 49 受取配当金 243
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 452百万円 給与及び賞与 3,080 退職給付引当金繰入額 379 福利厚生費 647 旅費交通費 755 賃借料 229 減価償却費 77 (2) 一般管理費 役員報酬 285百万円 給与及び賞与 1,296 退職給付引当金繰入額 193 役員退職慰労引当金繰入額 94 減価償却費 615	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 373百万円 給与及び賞与 3,192 退職給付引当金繰入額 235 福利厚生費 643 旅費交通費 910 賃借料 213 減価償却費 105 (2) 一般管理費 役員報酬 269百万円 給与及び賞与 1,356 退職給付引当金繰入額 142 役員退職慰労引当金繰入額 94 減価償却費 604
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 機械及び装置 163 工具器具及び備品 60 その他撤去費用等 285	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 357百万円 機械及び装置 160 工具器具及び備品 26 その他撤去費用等 15

(リース取引関係)

第89期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第90期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,921</td><td>212</td><td>64</td><td>2,198</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>591</td><td>195</td><td>33</td><td>821</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,329</td><td>16</td><td>31</td><td>1,377</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,921	212	64	2,198	減価償却累計額相当額	591	195	33	821	期末残高相当額	1,329	16	31	1,377	<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,761</td><td>161</td><td>60</td><td>1,983</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>640</td><td>137</td><td>38</td><td>816</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,121</td><td>24</td><td>21</td><td>1,167</td></tr></table> 同左		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,761	161	60	1,983	減価償却累計額相当額	640	137	38	816	期末残高相当額	1,121	24	21	1,167
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	1,921	212	64	2,198																																					
減価償却累計額相当額	591	195	33	821																																					
期末残高相当額	1,329	16	31	1,377																																					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	1,761	161	60	1,983																																					
減価償却累計額相当額	640	137	38	816																																					
期末残高相当額	1,121	24	21	1,167																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
1 年内 226百万円	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年超 1,150	1 年内 211百万円																																								
合計 1,377	1 年超 955																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計 1,167																																								
	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 268百万円	支払リース料 223百万円																																								
減価償却費相当額 268	減価償却費相当額 223																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 234百万円	1 年内 236百万円																																								
1 年超 234	1 年超 —																																								
合計 468	合計 236																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び、当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第89期(平成17年3月31日)	第90期(平成18年3月31日)																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>885百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>870</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,756</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>6,282百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>176</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>130</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>698</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>687</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,977</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△1,540</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>6,436</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>退職給付引当金(信託設定相当額)</td><td>1,228百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>135</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>177</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,540</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>△1,540</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>△1.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>税額控除等</td><td>△4.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.4</td></tr> </table>	未払費用	885百万円	その他	870	計	1,756	退職給付引当金	6,282百万円	役員退職慰労引当金	176	投資有価証券評価損	130	投資損失引当金	698	その他	687	計	7,977	繰延税金負債との相殺	△1,540	繰延税金資産の純額	6,436	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	135	その他有価証券評価差額金	177	繰延税金負債合計	1,540	繰延税金資産との相殺	△1,540	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費	0.7	受取配当金	△1.6	住民税均等割	1.2	税額控除等	△4.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>349</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>558</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>589</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,591</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,606百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>1,007</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>204</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>57</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>806</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>373</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>7,054</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△566</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,487</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△2,186</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>4,301</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>退職給付引当金(信託設定相当額)</td><td>1,228百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>126</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>831</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,186</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>△2,186</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>△0.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税額控除等</td><td>△3.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>4.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr> </table>	未払費用	1,094百万円	未払金	349	試験研究費	558	その他	589	計	2,591	退職給付引当金	4,606百万円	長期未払金	1,007	役員退職慰労引当金	204	投資有価証券評価損	57	投資損失引当金	806	その他	373	小計	7,054	評価性引当額	△566	計	6,487	繰延税金負債との相殺	△2,186	繰延税金資産の純額	4,301	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	126	その他有価証券評価差額金	831	繰延税金負債合計	2,186	繰延税金資産との相殺	△2,186	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費	0.4	受取配当金	△0.4	住民税均等割	0.5	税額控除等	△3.7	評価性引当額の増加	4.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
未払費用	885百万円																																																																																																																
その他	870																																																																																																																
計	1,756																																																																																																																
退職給付引当金	6,282百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	176																																																																																																																
投資有価証券評価損	130																																																																																																																
投資損失引当金	698																																																																																																																
その他	687																																																																																																																
計	7,977																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△1,540																																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,436																																																																																																																
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	135																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	177																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,540																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△1,540																																																																																																																
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費	0.7																																																																																																																
受取配当金	△1.6																																																																																																																
住民税均等割	1.2																																																																																																																
税額控除等	△4.2																																																																																																																
その他	△0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																																
未払費用	1,094百万円																																																																																																																
未払金	349																																																																																																																
試験研究費	558																																																																																																																
その他	589																																																																																																																
計	2,591																																																																																																																
退職給付引当金	4,606百万円																																																																																																																
長期未払金	1,007																																																																																																																
役員退職慰労引当金	204																																																																																																																
投資有価証券評価損	57																																																																																																																
投資損失引当金	806																																																																																																																
その他	373																																																																																																																
小計	7,054																																																																																																																
評価性引当額	△566																																																																																																																
計	6,487																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△2,186																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,301																																																																																																																
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	126																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	831																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,186																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△2,186																																																																																																																
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費	0.4																																																																																																																
受取配当金	△0.4																																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																																
税額控除等	△3.7																																																																																																																
評価性引当額の増加	4.8																																																																																																																
その他	1.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																																

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 454円59銭	1株当たり純資産額 542円06銭
1株当たり当期純利益金額 30円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 59円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,498	6,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	103	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,395	6,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,860	111,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	275
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		兼松(株)	3,785,000	915
		(株)日伝	132,514	571
		(株)大気社	214,000	417
		(株)滋賀銀行	380,000	338
		岩谷産業(株)	624,000	257
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122	219
		マツダ(株)	300,000	214
		ユアサ商事(株)	763,600	206
		福山通運(株)	400,000	202
		その他36銘柄	1,039,396	1,290
		小計	7,639,633	5,632
		計		7,639,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,814	1,804	1,865	25,753	15,017	765	10,735
構築物	5,365	181	366	5,179	3,812	142	1,366
機械及び装置	12,763	584	1,966	11,381	9,380	323	2,000
車両及び運搬具	119	3	24	99	88	1	10
工具器具及び備品	6,829	386	451	6,764	5,907	227	857
土地	6,712	35	—	6,747	—	—	6,747
建設仮勘定	25	2,935	1,954	1,006	—	—	1,006
有形固定資産計	57,629	5,931	6,628	56,932	34,206	1,460	22,725
無形固定資産							
営業権	200	—	—	200	200	40	—
ソフトウェア	3,581	275	725	3,131	2,318	309	813
施設利用権	29	—	4	24	19	1	4
その他	81	—	—	81	—	—	81
無形固定資産計	3,892	275	729	3,438	2,538	350	900
長期前払費用	258	7	—	264	182	29	82
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀 K棟新築	1,603百万円
建設仮勘定	滋賀 K棟, L棟 新築工事	2,400百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小牧 第一工場	1,804百万円
機械及び装置	小牧 生産設備等	1,542百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,023	—	—	8,023
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(113,670,721)	(—)	(—)	(113,670,721)
	普通株式 (百万円)	8,023	—	—	8,023
	計 (株)	(113,670,721)	(—)	(—)	(113,670,721)
	計 (百万円)	8,023	—	—	8,023
資本準備金 及びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,005	—	—	2,005
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	3,005	—	—	3,005
	自己株式処分差益 (百万円)	0	4,011	—	4,011
	計 (百万円)	5,011	4,011	—	9,022
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	112	—	—	112
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	7,000	—	—	7,000
	退職積立金 (百万円)	95	—	95	—
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	213	—	13	200
	別途積立金 (百万円)	25,000	—	—	25,000
	計 (百万円)	32,309	—	108	32,200

(注) 1 当期末における自己株式数は400,683株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、自己株式の売却によるものであります。

3 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	376	2	0	8	370
投資損失引当金	1,704	262	—	—	1,966
役員退職慰労引当金	431	94	27	—	497

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
譲渡性預金	12,000
当座預金	203
普通預金	247
通知預金	5,707
自由金利型定期預金	140
計	18,299
合計	18,306

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	729
ユアサ商事(株)	424
山崎電機(株)	335
凸版物流(株)	248
三協アルミニウム工業(株)	210
その他	2,360
合計	4,308

ロ 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,519
5月	759
6月	1,207
7月	608
8月	163
9月以降	48
合計	4,308

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン㈱	2,515
トヨタ車体㈱	1,820
住商マシネックス九州㈱	1,361
トヨタ自動車㈱	1,347
CLEAN FACTOMATION INC.	1,340
その他	26,142
合計	34,528

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
29,924	156,438	151,834	34,528	81.47	75.19

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
物流機器	200
その他	75
計	275
原材料	
主材料	443
購入部品	1,156
自製部品	731
その他	302
計	2,634
仕掛品	
搬送システム	17,831
保管システム	16,289
物流機器	658
その他	464
計	35,244

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DAIFUKU AMERICA CORP.	4,515
(株)ダイフクユニックス	1,700
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
台灣大福物流科技股份有限公司	1,194
DAIFUKU EUROPE LTD.	1,056
台灣大福高科技設備股份有限公司	712
ATS CO., LTD.	655
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	463
(株)コンテック	455
CLEAN FACTOMATION, INC.	217
(株)ダイフクビジネスサービス	95
(株)ダイフクキュービカ	90
その他	559
合計	13,132

② 負債の部

a 支払手形

イ 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイイチ	670
ホクショー(株)	269
(株)岩崎製作所	226
松下電器産業(株)	175
新明工業(株)	148
その他	1,828
合計	3,318

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	939
5月	921
6月	993
7月	463
合計	3,318

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	9,911
(株)コンテック・イーエムエス	921
CLEAN FACTOMATION, INC.	657
住友電設(株)	432
(株)ダイフクビジネスサービス	423
その他	13,948
合計	26,293

c 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
(株)三井住友銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)りそな銀行	1,000
(株)滋賀銀行	500
その他	600
合計	10,000

d 前受金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	2,383
DAIFUKU AMERICA CORP.	1,544
(株)キュー・ヴィー・シージャパン	1,210
DAIFUKU EUROPE LTD.	799
日清製粉(株)	719
その他	5,253
合計	11,911

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、電磁的方法(当社ホームページでの掲載：アドレス<http://www.daifuku.co.jp/>)にて開示しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月30日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第90期中)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第88期)	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	平成18年 1 月20日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第89期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成18年 1 月20日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書	(第90期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 1 月20日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書	(第90期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 1 月23日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書の 訂正届出書	(第90期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 1 月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、提出会社及び国内連結子会社1社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。